

教育委員会事務の点検及び評価報告書

－平成25年度分－



平成26年9月
つがる市教育委員会

報告書目次

教育委員会基本方針	1
教育委員会委員構成	1
つがる市教育委員会機構図	2
平成25年度つがる市教育委員会審議状況	3
平成25年度教育委員会議以外の活動報告	7
教育委員会事務の点検及び評価について	8
予算・決算の概要	9
施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）	
1. 教育委員会組織	9
2. 学校教育指導関係	
教育総務課	9
指 導 課	11
3. 社会教育行政関係	
社会教育文化課	12
4. 文化財保護行政関係	
社会教育文化課	14
施策別重点項目事務事業一覧	16
平成25年度教育委員会事務事業点検・評価表	18

教育委員会基本方針

つがる市教育委員会では、新市施策の基本目標の一つである「個性と郷土を大切に
する心豊かな人づくり」の具現化を目指し、青森県教育委員会の教育目標やつがる市
の生涯学習推進計画などの趣旨を踏まえ、すべての市民が生涯を通じて様々な学習活
動に参加できる、生涯学習社会の実現に向けて、教育目標を設定している。

さらに、教育目標を達成するための3項目の具体的方針を定め、当面の教育課題や
今後の方向を明らかにする。

1 生きる力と夢をはぐくむ教育の推進

2 生涯学習とスポーツの振興

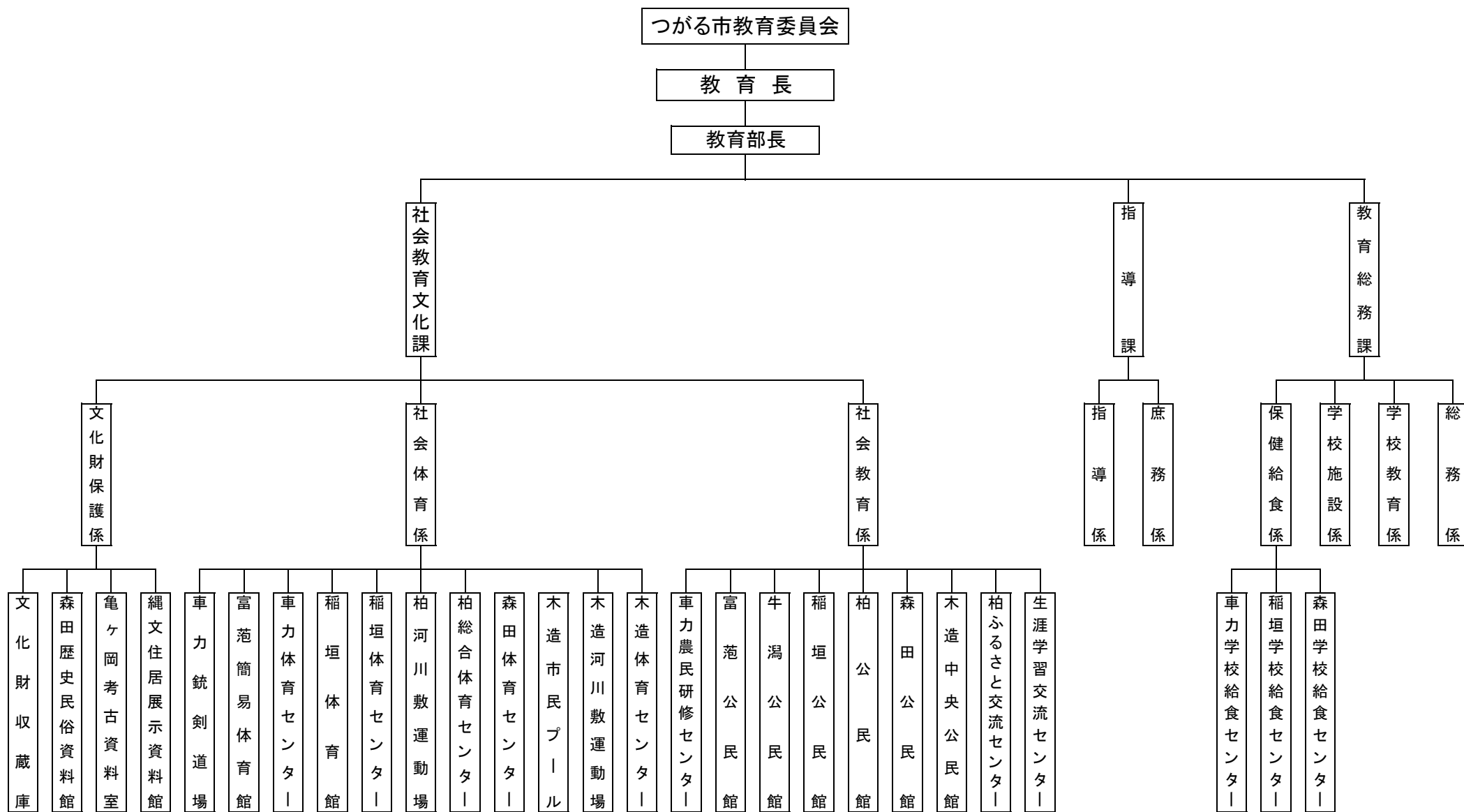
3 文化の薫り高いまちづくり

教育委員会委員構成

(平成25年4月現在)

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	成 田 悦 雄	平成24年3月31日 ～ 平成28年3月30日
委 員 (職務代理者)	神 元 勝	平成22年3月31日 ～ 平成26年3月30日
委 員	黒 滝 亨	平成23年3月31日 ～ 平成27年3月30日
委 員	鳳 至 英 俊	平成23年3月31日 ～ 平成27年3月30日
委 員	平 田 昌 子	平成25年3月31日 ～ 平成29年3月30日
教 育 長	葛 西 岨 輔	平成25年3月31日 ～ 平成29年3月30日

つがる市教育委員会機構図



平成25年度つがる市教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
4月定例会	4月25日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				県費負担教職員の処分について	
			議案第37号	教育財産の用途廃止について	
			そ の 他	平成25年度3課の取組み	
5月定例会	5月29日(水) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				つがる市スポーツ推進計画案のスポーツ審議会への諮問について	
			議案第38号	平成25年度つがる市一般会計補正予算(第2号)のうち教育委員会関係予算について	
			議案第39号	市民のスポーツ活動奨励のための廃校体育館利活用に関わる請願に対する意見について	
			議案第40号	公立車力幼稚園の今後のあり方について	
			議案第41号	つがる市立学校給食運営審議会委員の委嘱について	
			議案第42号	つがる市立小中学校学校評議員の委嘱について	
議案第43号	つがる市社会教育委員の委嘱について				
6月定例会	6月27日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				議案第44号 つがる市教育委員会事務の点検及び評価アドバイザーの委嘱について	
			議案第45号	つがる市学校開放事業運営委員会委員の委嘱について	
			議案第46号	つがる市学校施設開放管理指導員の委嘱について	
7月定例会	7月23日(火) 10:00～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				議案第47号 つがる市縄文遺跡整備検討有識者会議委員の委嘱について	
			協 議	平成24年度教育委員会事務の点検及び評価報告書について 平成25年度教育委員学校訪問実施要項(案)について	

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
8月定例会	8月23日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			議案第48号	市長とつがる市教育委員会との地方自治法第180条の7の規定に基づく協議について	
			議案第49号	つがる市稲垣公民館に稲垣出張所を移転することに関する意見について	
			議案第50号	誘致企業の公民館使用に係る意見について	
			議案第51号	平成25年度つがる市一般会計補正予算(第4号)のうち教育委員会関係予算について	
			議案第52号	平成24年度教育委員会事務の点検及び評価点検報告書について	
			議案第53号	平成25年度教育委員学校訪問実施要項案	
9月定例会	9月25日(水) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			議案第54号	つがる市学校開放事業運営審議会委員の委嘱について	
			議案第55号	つがる市学校施設開放管理指導員の委嘱について	
10月定例会	10月25日(金) 13:30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				各 課 報 告	平成25年度前期事業報告
			請願等の審査	要望第1号	通学路の安全確保について
			議案第56号	つがる市公民館条例の一部を改正する条例案	
			議案第57号	つがる市公立保育所・幼稚園の一元化に関する実施計画案	
			議案第58号	つがる市小・中学校特別支援学級設置方針案	
			議案第59号	つがる市車力地区統合小学校建設に係る基本構想策定予算について	
			議案第60号	つがる市小学校パソコン購入について	
			議案第61号	つがる市小学校外国語活動講師の委嘱について	
			議案第62号	つがる市学校開放事業運営委員会委員の委嘱について	
			議案第63号	つがる市学校施設開放管理指導員の委嘱について	
			議案第64号	つがる市文化賞選考審議会委員の委嘱について	
議案第65号	つがる市学校教育活動支援員の任用について				

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項			
11月定例会	11月29日(金) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要	
				報告第1号	平成25年度つがる市一般会計補正予算(第5号)専決第14号のうち教育委員会関係予算について	
			議案第66号	平成25年度つがる市一般会計補正予算(第6号)のうち教育委員会関係予算について		
			議案第67号	通学路の安全確保についての要望書に対する回答について		
			議案第68号	平成26年度学校給食費の改定について		
			協 議	つがる市スポーツ推進計画(案)のパブリックコメントについて		
12月定例会	12月25日(水) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要	
				各課報告	平成26年度予算要求の概要	
			議案第69号	つがる市公民館条例施行規則の一部を改正する規則案		
			議案第70号	つがる市小中学校評議員取扱要綱の一部を改正する訓令案		
			協 議	つがる市公民館基本構(案)について		
1月定例会	1月24日(金) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要	
				教育委員会学校訪問について(総括)		
			議案第1号	平成25年度つがる市文化賞受賞者の決定について		
			議案第2号	平成25年度つがる市スポーツ賞受賞者の決定について		
			議案第3号	つがる市教育相談員に関する要綱の一部を改正する告示案		
			議案第4号	つがる市特別支援教育相談員に関する要綱の一部を改正する告示案		
			議案第5号	平成26年度つがる市学校教育指導の方針と重点について		
			議案第6号	教育財産の用途廃止について		
			協 議	平成26年度つがる市教育施策の方針について		
				つがる市公民館基本構想(案)について(継続)		

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項			
2月定例会	2月20日(木) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要	
				各課報告	平成25年度事業総括	
				平成25年度学校評価のまとめ		
			議案第7号	つがる市教育委員条例の一部を改正する条例案		
			議案第8号	つがる市教育委員会事務委任規則の一部を改正する規則案		
			議案第9号	つがる市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則案		
			議案第10号	平成25年度つがる市一般会計補正予算(第8号)のうち教育委員会関係予算について		
			議案第11号	平成26年度つがる市一般会計補正予算のうち教育委員会関係予算について		
			議案第12号	つがる市教育施策の方針について		
			議案第13号	つがる市社会教育施設整備基本構想(案)について		
			議案第14号	つがる市教育委員会就学校変更に係る許可基準の変更について		
			議案第15号	平成26年度つがる市立小・中学校教職員の人事について(非公開)		
協 議	「つがる市の教育(平成26年度)」について					
3月定例会	3月24日(月) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要	
				県費負担教職員の人事について		
			議案第16号	つがる市学校設置条例の一部を改正する条例案		
			議案第17号	平成26年度つがる市教育相談員及び特別支援教育相談員の委嘱について		
			議案第18号	平成26年度つがる市小学校外国語活動講師の委嘱について		
			議案第19号	平成26年度つがる市学校教育活動支援員の任用について		
			議案第20号	つがる市いじめ防止基本方針検討委員会の設置について		
			議案第21号	つがる市スポーツ推進計画(案)について		
			議案第22号	「つがる市の教育(平成26年度)」について		
議案第23号	平成26年度つがる市教育委員会職員の人事異動について					
3月臨時会	3月31日(日) 11:00~	松の館 研修室	組 織 会	つがる市教育委員会委員長の選任		
			議案第24号	つがる市教育委員会委員長職務代理者の選任について		

平成25年度教育委員会議以外の活動報告

(1) 学校訪問

小学校11校、中学校5校、公立幼稚園1園の学校訪問を実施した。

訪問日	訪問校
10月1日(火)	柏中学校
10月8日(火)	育成小学校、森田小学校、森田中学校
10月9日(水)	瑞穂小学校、木造中学校
10月10日(木)	牛潟小学校、柏小学校
10月11日(金)	穂波小学校、車力幼稚園
10月16日(水)	向陽小学校、車力中学校
10月17日(木)	車力小学校、富范小学校
10月24日(木)	稲垣西小学校、稲垣小学校、稲垣中学校

(2) 会議、研修会

教育委員を対象とした下記の会議・講演会及び研修会に参加した。

開催日	会議・研修名	出張先	出席者
4月23日(火)	西つがる教育委員会連絡協議会総会	つがる市	6人
4月26日(金)	県市町村教育委員会連絡協議会理事会	青森市	2人
5月23日(金)	県市町村教育委員会連絡協議会定時総会・研修会	青森市	5人
7月11日(木)～ 12日(金)	つがる市教育委員研修会 (東北6県教育委員連合研修会)	福島県	4人
7月25日(水)	つがる市教育研究会全体研修会	つがる市	3人
10月30日(水)	西つがる教育委員会連絡協議会研修会	鱈ヶ沢町	4人
3月25日(火)	西つがる教育委員会連絡協議会役員会	つがる市	2人

(3) 各種行事・大会等

その他、下記の各種行事・大会に参加した。

開催日	行事・大会名
4月2日(火)	つがる市教職員合同着任式
7月17日(水)	地域の図書館フォーラム
8月15日(木)	つがる市成人式
10月26日(土)	鱈ヶ沢高校70周年記念式典
11月3日(日)	つがる市総合文化祭
11月6日(水)	つがる市表彰式
2月23日(日)	つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
3月1日(土)	木造高校卒業式
3月8日(土)～	市内小・中学校卒業式

教育委員会事務の点検及び評価について

1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、教育委員会は毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取組み状況について、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価を行い、今後の取組の方向性や課題を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図っていく。

また、結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民にも公表することにより、説明責任を果たし信頼される教育行政を推進することを目的としている。

2) 点検・評価の対象

点検・評価の実施にあたっては、平成25年度における教育委員会の活動や運営状況及び重点事業並びに主な事務事業を対象として実施した。

- ・ 施策分野 …… 4分野（教育委員会、学校教育、社会教育、文化財保護）
- ・ 重点項目 …… 18項目
- ・ 主要事務事業 …… 71項目（各担当課が扱う主要な事業を選定し点検評価）

3) 点検・評価の構成

施策別重点項目一覧に基づく主要事務事業について、各担当者が一次評価を実施し担当課長が総合的な評価を行い教育長に提出する。

教育長は、「事務の点検・評価アドバイザー」を委嘱し、点検・評価の実施方法及び内容等について意見を求めるとともに、点検・評価の結果に関する報告書（案）を作成し、教育委員会で審議し議決を求める。

《平成25年度教育委員会事務事業点検・評価表シート》

- 有効性 …… 事業の成果を、「未達成」、「期待以下」、「ほぼ達成」、「期待どおり」、「期待以上」の5区分で捉え評価する。
- 必要性 …… 事業の必要性がどの程度あるか、「低い」、「やや低い」、「普通」、「やや高い」、「高い」の5区分で評価する。
- 方向性 …… 事業の今後の見通しを、「廃止・休止」、「縮小」、「整理統合」、「継続」、「拡大」の5区分により判断する。

4) 点検・評価の経緯

ア) 平成26年6月教育委員会

平成25年度事務点検及び評価についてのスケジュール案を報告承認

イ) 「事務の点検・評価アドバイザー」として3名を委嘱（7/1付）

（三浦 則孝氏、福士 有一氏、中野 智氏）

ウ) アドバイザー会議開催（7/16、8/11）

点検項目、評価表、報告書（案）等について意見聴取

エ) 平成26年7月、8月教育委員会

事務の点検及び評価報告書（案）について協議、審議のうえ議決

予算・決算の概要

平成25年度における教育費の当初予算は16億2,675万9千円であったが、補正等で1億7,138万4千円を増額し、合計17億9,814万3千円となった。これは、前年度に比べると14.6%の減となっている。

一般会計歳出予算のうち、教育費の占める割合は7.3%となっており、教育予算全体では減少した形となっている。内容としては、引き続き国の交付金等を活用した、学校の校舎、体育館などの施設改修、パソコン等情報教育設備、体育備品や学校図書備品、スクールサポーターの充実に努めた予算となっている。

歳出決算額については17億4,559万円強で、予算に対する執行率は97.1%となっている。

施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）

1. 教育委員会組織

教育委員会の会議は、定例会12回、臨時会1回を開催し、上程議案58件、報告20件、協議7件、その他2件について審議し、いずれも可決・承認された。

（資料…平成25年度つがる市教育委員会審議状況）

会議以外の活動状況は、管内小学校・中学校及び車力幼稚園を訪問し、教育方針と重点項目がどのように浸透し、取り組んでいるかを確認した。

また、教育関係の諸会議や講演会、研修会に出席し研鑽したほか、各種行事・大会にも積極的に参加した。（資料…平成25年度教育委員会会議以外の活動報告）

今後、地方分権がますます進む中、地方教育行政を担う教育委員会の責任と役割は重要性が非常に高いと考えられ、地域の意向を反映した取組みが期待される。

2. 学校教育指導関係

教育総務課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

教育総務課では21項目の事務事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性とも概ね高い評価となっている。

学校建設事業では、安全な教育環境を維持していくために、年数の経過した小学校の大規模改築の実施設計を行ったほか、小・中学校の施設を修繕し維持管理に努めた。

3小学校を有する車力地区においては、建設予定場所の地質調査や建設基本資料の作成に取り組み、老朽化した校舎の統合について、PTA及び地域住民と意見交換を実施し、平成29年4月開校予定である旨説明会で報告した。また、稲垣地区においても、小学校統合についてPTA及び地域住民と意見交換を行い、2小学校の統合目標を平成27年度に設定したところである。

今後も学校施設の修繕・改修及び建設工事は計画的に整備し、安全確保を図ることにしている。

学校施設整備事業では、国の交付金を活用しながら、コンピュータ等情報教育機器

の整備、図書及び教育用備品の充実を図っている。

学校支援事業では、小・中学校に配置しているスクールサポーター（学校教育活動支援員）を20名に増員し、通常学級等に在籍する発達障害のある児童・生徒の支援に努めたほか、就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など、保護者の負担を軽減するための施策を継続して実施している。

【有効性】

学校建設事業については、年数の経過した学校の大規模改築の実施設計などを行い、安全な教育環境の整備に努めている。

学校備品等の整備事業については、国の交付金の活用で必要な予算が確保されたこともあり、教育指導上必要な環境を提供することができ、事業的効果も大であると考えている。

一方、学校管理事業は、設備の老朽に伴い修繕の要望が多い状況にあり、優先順位をつけて対応しているが、強風や豪雪等により突発的・緊急的な対応を迫られるケースも多くなっており、予算確保に苦慮している状況である。

総体的には、概ね期待した成果は挙げられたと評価できる。

【必要性】

景気の低迷が続く中、対象者が増加傾向にある就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など、保護者の負担を軽減するためには必要不可欠な事業と考えられる。

また、対象児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場から拡充を求められている。

スクールサポーターについても、現場の声を聞きながら実態を精査して支援を継続し、特別支援教育の充実を期していくことが求められている。

【方向性】

学校の安全確保へ向けた施設整備や学習環境の整備は、今後も引き続き事業を展開し充実させていく必要がある。

また、学校現場から配置要望の拡充を求められているスクールサポーターについて、実態を精査しながら、発達障害のある児童・生徒への支援を継続し、特別支援教育の充実を期すものである。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

インフルエンザについては落ち着きが見られるものの、時期的に若干の罹患が見られるほか、マイコプラズマの感染も出てきているので、これらについては引き続き感染予防に努めて注意していく必要がある。

また、ノロウイルスなどの児童・生徒の罹患は見られないものの、食中毒の予防対策にも引き続き注意を払う必要があることから、学校保健衛生業務の果たす役割は大きいと思われる。

指導課

ア. 施設分野別の総合点検・評価

平成25年度も、指導課では計画訪問Ⅰにおいて、「つがる市の学校訪問の方針と重点」について周知徹底を図り、「各学校の経営の方針、教育課題解決のための具体的な方策や実践」等について確認を行った。

また、学習指導要領の趣旨に沿った教育活動の改善や職員の服務規律の確保についても周知徹底をお願いした。計画訪問Ⅱでは、「各学校の校内研究の推進」を図るとともに、提案授業や一般授業についてもきめ細かな指導・助言を行った。

また、計画訪問Ⅰで説明を受けた「各学校の教育課題解決のための実践」等の達成状況についても説明を求めた。その他要請訪問が11回、生徒指導や指定事業等に係る学校訪問が15回実施された。2回の計画訪問を実施したことで、それぞれのねらいに沿った指導・助言をすることができた。次年度はさらに、「学力向上対策」について、計画訪問Ⅰで重点に掲げ説明を求める予定である。

特別支援教育関係では事業充実を図り、相談活動等の支援を強化した。つがる市漢字・計算ドリル、社会科副読本等の事業においては、学校で効果的な活用方法ができるよう計画訪問で指導した。各研修会の役割分担も含めて、指導課全体の仕事量も増えてきているが、今後さらに、事業内容の精選を図っていかなければならない。

【有効性】

確かな学力の育成を目指し、指導課では日常の授業の充実を図ってきた。特に、個に応じた学習過程と評価を重視し、授業の工夫の3つの視点（みせる、かかわる、つなぐ）や思考力・判断力・表現力を意識した授業改善が行われるようになってきた。

また、つがる市漢字・計算ドリルの活用、学習習慣の確立を重点として取り組んできた。各学校では児童生徒や地域の実態を踏まえ、学校の教育課題を明確にし、教育目標具現化に努め、着実に成果を上げている学校が多い。各校の実態に応じた学校評価の活用や2回の学校訪問が有効に働いている。

特別支援教育・就学相談では、繰り返し相談が必要な事例も増え、「行政・医療・教育」の連携がますます必要になってきており、就学指導委員会、就学相談事業は有効に機能している。

標準学力検査や県の学習状況調査、全国学力・学習状況調査では、各学校とその結果を詳細に分析し、自校の実態を的確に把握し、日常の授業改善に取り組んでいる。今後も継続させ、確かな学力の育成につなげていきたい。

「心豊かな人づくり」の面では、学校や家庭、社会が一体となって規範意識を高め、道徳教育の充実を図り、体験活動を通して生きる力を育てていくことの大切さを、学校訪問等を通して指導・助言してきた。その結果、市内の問題行動・不登校等、生徒指導上の問題の件数は極めて少なく、全体的に落ち着いた状況である。今後も継続して、生徒指導に係る学校訪問等を通じて学校への支援を行っていきたい。

【必要性】

危機管理研修会、学級経営研修会、授業改善研修会、特別支援教育に関わる知能検査研修会、研修主任研修会等、指導課主催のどの研修会も参加者20名以上で参加者

の評価も高い。各研修会は、管内の実態や参加者の意見を参考に内容を吟味しており、今後も教職員の力量を高め、学校改善のための支援となるように研修会の内容等の見直しを図っていききたい。

つがる市漢字・計算ドリルについては、つがる市の重点的事業として、その趣旨を周知するとともに、効果的な活用事例を紹介し、各学校での積極的な活用を図った。

学校評価システムは、昨年度から各校の実態に合わせた様式で報告してもらい、各校の自己評価や改善策等具体的な取り組みを把握した。今後も継続し、学校改善に役立てたい。

【方向性】

標準学力検査は、学校の要望を受けて、中学校のみ「目標準拠型学力検査(以下CRT)」から、「集団準拠型学力検査(以下NRT)」への変更を認めた。しかし、小学校でもCRTではなく、NRTを実施した学校が1校あり、管内の学力の実態を総合的に判断することが困難になった。そこで、来年度は小学校はCRT、中学校はNRTに統一し、市内の結果を分析してその傾向をつかみ、各校にその対策を示す方向で進めたい。

また、確かな学力育成のために、授業改善を大きな方針に据え、学校訪問での指導助言、研修会の内容等に取り組んでいききたい。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

管内すべての教職員に配布している「学校教育要覧」は指導課の方針や重点を説明したり、諸事業の内容を提供するのに不可欠のものである。併せて指導課だより(印刷版、メール版)は指導課の方針やまとめ等を伝達する手段として効果的である。

3. 社会教育行政関係

社会教育文化課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

平成25年度において、社会教育文化課が掲げた社会教育行政の方針と重点の7項目16事業について点検・評価を行ったところ、有効性については、ほぼ達成が多かった。しかし、必要性・方向性については高い評価となっている。

地域を支える人材育成においては、「地域で考え行動する公民館活性化事業」公開コンペに2団体が参加し、地域づくり団体の成長が図られた。

一人一人の主体的な学習と社会参加促進においては、「おはなしサークルおひさま」と連携して玄侑宗久氏講演会を開催した。

次代を担う青少年の育成においては、県教育支援プラットフォーム事業西北協議会に市社会教育委員3名が参画し、小中学校と民間企業とのパイプ役を果たし、職場見学会を実施した。

学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力の向上においては、特に家庭教育支援を充実するために、支援者の育成が必要との観点から、子育てサークルの支援育成をおこなった。

社会教育推進のための基盤整備については、社会教育関係団体の活動の支援をおこなった。

芸術文化の振興については、創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に向けて、市民の芸術文化活動を奨励した。

生涯スポーツの振興については、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ環境の整備を推進するためのスポーツ推進計画を策定した。

【有効性】

ほぼ達成という評価がほぼ大半を占めている。公民館の拠点館化を目指し、市内全地区をカバーした学習活動を展開したことにより、社会教育施設の充実が図られ、期待以上の成果があった。

また、各団体において、競技力の向上や活発な活動が図れるよう、体育協会との連携を強化したことにより、生涯スポーツの振興を図るための体制づくりができた。

【必要性】

地域を支え、地域に貢献する人材の育成のための取組として、社会教育関係団体への支援、研修会の開催を継続し、若年層リーダーの研鑽の場が必要である。

さらに、社会教育の一層の推進を図るため、社会教育主事の配置と研修を実施することが必要不可欠である。

また、生涯スポーツの振興を図るための体制づくりとして、体育協会との連携、総合型地域スポーツクラブが必要である。

【方向性】

市教育の基本目標「個性と郷土を大切に作る心豊かな人づくり」に向けて、郷土の意識醸成のための施策を関係機関と連動し、展開していかなければならない。

そのためには、地域を支える人材の発掘と育成、次世代を担う青少年の育成に努めていく必要がある。

特に子どもの読書活動は、次世代を担う青少年の感性を磨き表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないものである。西北五つがる読書推進連絡会と連動し子どもや親に読書への関心を高めるため、読書まつりや読み聞かせサークル活動拡大に努めていく。

また、社会施設整備基本構想を策定し、今後の社会施設整備の方向性を示し、図書館を整備することが必要不可欠である。

生涯スポーツの振興については、今年度、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ環境の整備を推進するスポーツ推進計画を策定したことにより、今後の進むべき方向性を示すことができた。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

平成25年度 主な社会教育施設等の改修

- ① 稲垣公民館舗装補修工事
- ② 稲垣公民館調理室給水工事
- ③ 稲垣公民館図書室移設工事
- ④ 生涯学習センター空調設備改修工事
- ⑤ 柏ふるさと交流センターエアコン取替工事
- ⑥ 森田体育センター改修工事

- ⑦ 車力体育センター屋根改修工事
- ⑧ 河川敷運動場補修工事

4. 文化財保護行政関係

社会教育文化課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

平成25年度において社会教育文化課が掲げた重点4項目11事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性・方向性とも概ね高い評価となっている。

文化財保護については、貴重な歴史遺産を保存し公開することを、社会的使命と考える。永続的な調査・研究を支える拠点の整備を含めその成果を広く公開し、地域を超えた人々のふれあいや交流の場としての保存・活用の拠点づくりのため、縄文遺跡整備構想計画を策定した。

史跡田小屋野貝塚・亀ヶ岡石器時代遺跡の内容確認調査を行い、文化財の保護・保存の推進を図った。

また、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の公有地化に取り組み、文化財の整備・活用の推進に寄与した。

さらに伝統芸能の継承では、伝統芸能フェスタを開催し、今後の継続的な伝統芸能の保存・継承活動に努めることができた。つがる市にある3資料館において、資料館パンフレット・つがる市ホームページへの掲載の更新を行い、情報発信に努めた。

【有効性】

期待以上・期待どおりの成果が得られたという評価が、ほぼ大半を占めているが、伝統芸能の保存及び後継者の育成においては、ほぼ達成であった。

文化財に関する業務においては、亀ヶ岡から出土した遺物の悉皆調査をし、縄文遺跡整備構想および(仮称)亀ヶ岡館基本構想を策定したことは、期待以上の成果を得ることができた。

また、史跡等の整備・有効活用においては、史跡地の公有地に取り組み、今年度の目標を達成できたことは、期待以上の成果があった。

【必要性】

合併以来、毎年開催されている伝統芸能保存フェスタについては、年々盛況であり必要不可欠である。

その他の事務事業についても、特に史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の内容確認調査は、必要不可欠であり、今後もより一層、事業内容・手法を精査しながら対応していく。

市の貴重な文化遺産を次世代に確実に残し、郷土に対する愛着と誇りを持ち、潤いのある市民生活を実現するため必要である。

【方向性】

重点項目の全事業において、このまま継続すべき又は拡大すべきという判断であるが、今後少しでも作業効率が上がるよう見直しを図りながら、積極的に推進していく必要がある。また、縄文遺跡群整備基本構想・(仮称)亀ヶ岡館基本構想策定により、今後の進むべき方向性を示すことができた。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

史跡等の整備、有効活用について、史跡地の公有地化に取り組んだことは評価すべきであり、今後も積極的に取り組んでいく必要がある。

また、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールするためにも、世界遺産登録までに史跡整備計画を策定し、(仮称)亀ヶ岡館も整備していく必要がある。

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野				
	重点項目	事務事業	評価担当課	
I 教育委員会組織				
(1) 教育委員会の活動	1	教育委員会会議の開催	教育総務課	
	2	教育委員会事務局との連携	教育総務課	
	3	教育委員の自己研鑽	教育総務課	
	4	教育委員の学校訪問	教育総務課	
II 学校教育指導の方針と重点				
(1) 授業の充実	5	学校管理事業	教育総務課	
	6	学校施設整備事業	教育総務課	
	7	学校教育振興事業	教育総務課	
	8	学校用図書備品整備事業	教育総務課	
	9	コンピューター等機器整備事業	教育総務課	
	10	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	
	11	学校評議員配置活用事業	教育総務課	
	12	就学援助費事業	教育総務課	
	13	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	
	14	遠距離通学費補助事業	教育総務課	
	15	奨学資金借入金利子補給費補助事業	教育総務課	
	16	学級編成及び就学事務事業	教育総務課	
	17	教育課程の編成、実施指導事務	指導課	
	18	学校訪問(計画、要請)実施事業	指導課	
	19	教育課程記載要領説明会・研修会	指導課	
	20	学力向上対策事業	指導課	
	21	漢字・計算ドリル事業	指導課	
	(2) 体育、健康教育の充実	22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課
		23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課
		24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課
		25	中学校体育・文化奨励費補助事業	教育総務課
26		学校給食運営事業	教育総務課	
(3) 生徒指導の充実	27	教育相談員派遣事業	指導課	
	28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課	
	29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課	
	30	つがる市生活指導協議会事業	指導課	
(4) 特別支援教育の充実	31	特別支援教育相談事業	指導課	
	32	就学指導委員会事業	指導課	
(5) 国際化に対応する教育の推進	33	ALT派遣活用事業	指導課	
	34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	
(6) 研修の充実	35	特別支援教育研修会	指導課	
	36	特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	

施策分野			
	重点項目	事務事業	評価担当課
(6) 研修の充実	37	社会科副読本編集会議	指導課
	38	危機管理研修会	指導課
	39	学級経営研修会	指導課
	40	授業改善研修会	指導課
	41	つがる市教育研究会事業	指導課
	42	つがる市学校評価システム事業	指導課
	43	研修主任研修会	指導課
	44	初任者ふるさと研修	指導課
III 社会教育行政の方針と重点			
(1) 地域を支える人材の育成	45	地域を支え、地域に貢献する人材の育成	社会教育文化課
(2) 一人一人の主体的な学習と社会参加の促進	46	多様な学習活動の支援	社会教育文化課
	47	学習成果を生かした社会参加活動の支援	社会教育文化課
(3) 次代を担う青少年の育成	48	青少年のキャリア教育・体験活動の充実	社会教育文化課
	49	子どもの読書活動の充実	社会教育文化課
(4) 学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力の向上	50	学校と地域の協働による教育活動の充実	社会教育文化課
	51	家庭教育支援の充実	社会教育文化課
	52	地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	社会教育文化課
(5) 社会教育推進のための基盤整備	53	社会教育委員の自己研鑽	社会教育文化課
	54	社会教育施設の機能の充実と活用の促進	社会教育文化課
	55	社会教育関係職員の養成と資質の向上	社会教育文化課
	56	社会教育関係団体等の活動の支援	社会教育文化課
(6) 芸術文化の振興	57	芸術文化活動の推進	社会教育文化課
(7) 生涯スポーツの振興	58	スポーツに関わる人材の育成・活用	社会教育文化課
	59	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	社会教育文化課
	60	スポーツ施設の効果的な活用	社会教育文化課
IV 文化財保護行政の方針と重点			
(1) 文化財の保護・保存	61	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	社会教育文化課
	62	史跡保存管理の周知	社会教育文化課
	63	世界遺産登録に向けての取組	社会教育文化課
	64	古木の保護管理	社会教育文化課
(2) 文化財の整備・活用	65	史跡等の整備、有効活用	社会教育文化課
	66	文化財等の情報発信	社会教育文化課
(3) 伝統芸能の継承	67	伝統芸能の保存及び後継者の育成	社会教育文化課
	68	伝統芸能保存フェスタの開催	社会教育文化課
	69	伝統芸能の映像の記録	社会教育文化課
(4) 資料館の充実	70	展示物の充実	社会教育文化課
	71	資料館についての情報発信	社会教育文化課

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
1	教育委員会会議の開催	教育総務課	4	5	4	毎月1回の定例会を実施し、必要に応じ臨時会を開催した。審議議案等も適宜追加提案を行い、緊急を要する案件にも迅速に対応した。	
2	教育委員会事務局との連携	教育総務課	4	5	4	教育委員会及び各課との情報を共有することによって、連携を密にすることができ、概ね順調であった。	
3	教育委員の自己研鑽	教育総務課	5	4	4	市町村教育委員会委員研修会、西つがる教育委員会連絡協議会研修会に参加の他、市教委研修会（福島県、東北6県教育連合研修会）も実施し、有意義な活動を行った。	
4	教育委員の学校訪問	教育総務課	4	4	4	園長・校長から経営方針、教頭から運営の実績を聞いて、市教委が示した重点、方針に基づいた学校運営がなされていることが確認できた。	
5	学校管理事業	教育総務課	4	4	5	依然として厳しい予算で対応しているが、各学校からの修繕要望については緊急性の高いものから重点的に整備し対応した。	
6	学校施設整備事業	教育総務課	4	5	4	森田中学校体育館及び稲垣中学校体育館の大規模改造を実施し、教育環境整備に努めた。また、車力地区の統合小学校建設に向けての地質調査及び予備設計調査を完了した。	
7	学校教育振興事業	教育総務課	4	4	5	厳しい予算の中、学校教育の教育環境整備のため教材備品、コンピュータの整備、就学支援の必要な児童・生徒に対し学校経費の一部助成を実施した。就学支援を必要とする児童・生徒が依然として増加傾向にあることから、事業の拡大が必要と思われる。	
8	学校用図書備品整備事業	教育総務課	3	4	4	図書整備費を各学校に配分し購入を進めているが、整備状況にばらつきが見られるため、配分割合を考慮しながら継続的に整備に努める必要がある。	
9	コンピューター等機器整備事業	教育総務課	4	5	4	平成22～25年度までの計画で再編交付金事業を活用し、児童生徒が情報化に対応した教育ができるよう小・中学校コンピュータ教室のパソコン機器等を整備。25年度は向陽小学校、瑞穂小学校を整備した。また、ICT教育を推進するため、全小中学校普通教室の無線LANの環境を整える事ができた。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1＝未達成 2＝期待以下 3＝ほぼ達成 4＝期待どおり 5＝期待以上				
			必要性 …… 1＝低い 2＝やや低い 3＝普通 4＝やや高い 5＝高い				
			方向性 …… 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝整理統合 4＝継続 5＝拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
10	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	3	4	5	特別支援を要する児童・生徒指導の補助員として配置しているが、昨年度より4名増員となり20名体制となった。教員及び学校の負担軽減に効果が上がっているが、特別支援を要する児童・生徒は依然として増加傾向にあることから、更なる増員が必要である。	
11	学校評議員配置活用事業	教育総務課	3	4	4	学校運営に有識者の意見を取り入れ、地域と連携を強めたことから理解と協力を得ることができ、学校教育目標達成に寄与することができた。また、開かれた学校づくりを推進していくためにも有効である。	
12	就学援助費事業	教育総務課	3	4	4	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対して就学に要する費用を援助するものであり、現在では管内児童生徒数全体の約5分の1以上に支給している状況で、今後も必要不可欠である。	
13	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	4	5	4	幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学前にある児童の幼児教育の振興が図られる。	
14	遠距離通学費補助事業	教育総務課	4	5	4	遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、市が行う通学バス費補助を受けることにより、義務教育の円滑な実施と財政負担の軽減が図られた。	
15	奨学資金借入金利子補給費補助事業	教育総務課	5	5	5	経済的理由で金融機関から奨学資金を借入れし、市内在住の世帯に対し借入金の利子補給を行い、有為な人材育成の養成に寄与することができ、必要性の高い事業であり拡大の必要があると思われる。	
16	学級編成及び就学事務事業	教育総務課	4	5	4	学級編成基準に基づき協議の上、適切に実施している。校区外通学では、児童生徒の具体的な事情に即して相当と認めるときは、保護者の意向に十分配慮し、「就学校変更に係る許可基準」に基づき行うことができた。	
17	教育課程の編成、実施指導事務	指導課	4	5	4	新学習指導要領が完全実施になり、届出書の点検指導は念入りに実施した。次年度の教育課程編成に関する留意点等を、学校訪問や指導課により知らせることにより、有効性を高めることができた。	
18	学校訪問（計画、要請）実施事業	指導課	4	5	4	教育課程の編成実施において、年2回の計画訪問により、きめ細かな指導ができた。特に、「授業の充実」では、授業の工夫の3つの視点を示すとともに、校内研究の成果を他の教科の授業改善に生かすよう指導・助言に努めた。今後は要請訪問についても充実させていきたい。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1＝未達成 2＝期待以下 3＝ほぼ達成 4＝期待どおり 5＝期待以上				
			必要性 …… 1＝低い 2＝やや低い 3＝普通 4＝やや高い 5＝高い				
			方向性 …… 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝整理統合 4＝継続 5＝拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
19	教育課程記載要領説明会・研修会	指導課	4	5	4	西北教育事務所主催の事業であった本事業が平成23年度で廃止になったことに対し、各校からは是非再開して欲しいという要望を受け、平成24年度から五所川原市とつがる市教育委員会が共催で実施するになった。参加者からは教育課程編成のため大変効果的であり、今後も継続して欲しいという要望をいただいている。	
20	学力向上対策事業	指導課	4	5	4	標準学力検査及び県の学習状況調査では、各学校ともその結果を詳細に分析し、日常の授業改善に取り組みが充実し、市全体でも県平均を上回った。今後は、思考力・判断力・表現力等の活用する力を伸ばしていくことと、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく必要がある。	
21	漢字・計算ドリル事業	指導課	4	4	4	各校の実践発表を聞いたり、実態に応じた活用方法について協議することによって、さらに活用していこうという気運が高まった。つがる市管内の小中学校が目的を共通理解して活用し、小中連携した学習指導を進めるために、今後とも必要な事業である。	
22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課	5	5	4	学校保健・学校環境衛生を保つため、各種検査を円滑に実施し、学習環境の衛生管理に努めた。また「学校環境衛生基準」に基づき、日常の環境衛生管理を適正に行うことで、安全な学習環境を維持し、児童生徒の疾病や事故から守るとともに清潔で快適な学校生活を送れた。	
23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課	5	5	4	学校保健安全法に基づいたものであり、児童生徒・教職員の健康診断の実施と事後措置を行うことにより、健康状態を把握し疾病等の早期発見・早期治療を勧め、健康管理と健康保持増進を図った。検診での早期発見により児童生徒・教職員の健康保持のため、引き続き事業の継続を図る。	
24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課	5	5	4	学校管理下で発生した児童生徒の災害について保障されることで、保護者の医療費負担を軽減することができ、全児童生徒が加入することにより安心な生活環境が守られ、学校管理下での安全体制の確保に結びついている。また、保護者口座に市から直接、振込みになったことで学校事務の軽減に繋がった。	
25	中学校体育・文化奨励費補助事業	教育総務課	5	5	4	市内中学校の中体連県大会等の出場に経費を助成し、特に東北大会以上の大会の進出校が多かったので保護者負担の軽減を図り、中学校スポーツ振興の一助とした。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
26	学校給食運営事業	教育総務課	5	5	4	発達段階に応じた栄養バランスのとれた安心・安全な給食の提供を受けることにより、児童生徒の健康保持、体位向上の増進を図っている。また、望ましい食習慣を養い、給食を通じた食に関する指導の実施や地場産物の活用を高めるなど、学校における食育の増進を図ることが出来た。	
27	教育相談員派遣事業	指導課	4	4	4	県のスクールカウンセラーが配置されていない中学校に派遣され、生徒の生活面、学習面等、多岐にわたって相談活動を行っている。不登校生徒の家庭訪問や悩みを抱えた生徒の支援を行うなど、必要性が高い。	
28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課	4	4	4	いじめや不登校等、児童生徒に関わる生徒指導上の問題はますます多様化し、学校単独では解決困難な事例も多くなっている。学校を専門的な立場からサポートしていくためにも重要な事業である。	
29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課	4	5	4	児童生徒のいじめや不登校等の問題解決のため、対策委員会での情報交換および学校や関係諸機関のネットワークをつくり、協議や対応策の検討の場として必要である。また、いじめ防止対策推進法が施行され、ますます重要度が高まっている。	
30	つがる市生活指導協議会事業	指導課	4	4	4	つがる市管内における児童生徒の健全育成のために、各種団体が協力し事業を行っている。特に問題行動についての情報交換等で成果をあげている。携帯電話等、新しい問題が日々発生している状況であり、各種団体のネットワーク構築に役立っている。	
31	特別支援教育相談事業	指導課	4	5	4	個別の特別な支援を必要とする幼児児童生徒の増加に伴い、相談者のニーズも多様化し、相談件数も増えている。これに対し、専門性の高い相談員が適切なアドバイスを与えている。また、幼稚園・保育所を訪問しての就学相談は、就学指導を円滑に進める上で役立っている。	
32	就学指導委員会事業	指導課	4	5	4	特別な支援を必要としている幼児・児童・生徒は増加傾向にある。そのため、教育・行政・医療関係が連携して、適正な就学指導を行っていくことは大事な業務である。	
33	A L T 派遣活用事業	指導課	4	5	4	児童生徒に生きた英語に接する機会を提供し、英語に対する興味・関心を深め、コミュニケーション能力を上げていくためにも欠かせない事業である。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1＝未達成 2＝期待以下 3＝ほぼ達成 4＝期待どおり 5＝期待以上				
			必要性 …… 1＝低い 2＝やや低い 3＝普通 4＝やや高い 5＝高い				
			方向性 …… 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝整理統合 4＝継続 5＝拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	4	5	4	小学校に外国語活動が導入される移行期である。児童への英語への興味・関心を深め、国際理解教育を推進し、ALTが派遣できない日にネイティブ・スピーカーの代わりに務めたり、学級担任の指導計画や教材づくりをサポートするなど、必要性が高い事業である。	
35	特別支援教育研修会	指導課	4	5	4	増加、多様化する特別支援教育の対象となる児童生徒の指導・支援に学校・保育所・幼稚園を苦慮している状況下、教員・職員が発達障害や特別支援教育に関する知識、指導方法に関する見識を深める研修は有意義であり、今後とも必要である。	
36	特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	4	5	4	就学指導委員会の専門検査で実施する知能検査について、実践を通して研修を深めることができた。また専門部委員だけでなく、幼稚園・保育所職員の参加もみられ、特別支援教育の推進のためには、今後も必要な事業である。	
37	社会科副読本編集会議	指導課	4	4	1	社会科副読本「わたしたちのつがる市」の改訂作業が終了し、5年分の副読本が完成した。よって、次の改訂作業に取りかかるまで編集会議は不要である。	
38	危機管理研修会	指導課	4	5	4	いじめはどこでも起こり得る身近な問題であり、児童生徒の心身の発達に大きな影響を与える重大な問題である。そこで、いじめの実態や、予防及び適切な対応について理解を深め、いじめ問題に関する資質向上のための研修会を行った。いじめ防止対策推進法が施行され、非常に問題になっていることであり、大変有意義であった。	
39	学級経営研修会	指導課	4	5	4	よりよい学級づくりのため、Q-U、SST、SGE等の活用、学級集団に応じた授業の構成と展開の仕方についての研修会を行っている。日常の授業実践、学級経営に対する教師の力量と資質の向上が図られ、有意義であった。	
40	授業改善研修会	指導課	4	5	4	学力向上のため外部講師を招き、今年度は国語科の学習指導に関する研修会を実施。大学教授の講義、弘大附属小・中学校教員による模擬授業は、教員の専門性、授業力の向上に有効であった。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
41	つがる市教育研究会事業	指導課	4	4	4	市内教職員が会員となって、5中学校での学区研や教育講演会を開くなど、学習指導や生徒指導等、教職員の専門性と資質向上のために役だった。今後も継続が必要な事業である。	
42	つがる市学校評価システム事業	指導課	4	4	4	管内の各学校が自校の教育活動や学校運営について、組織的・継続的な改善及び信頼される開かれた学校づくりに資するとともに、教育委員会が学校に必要な支援を講ずるためにも必要な事業である。今年度各学校の様式により提出された。次年度も同様の方向性で実施したい。	
43	研修主任研修会	指導課	5	4	5	各校の校内研修の充実と教師の授業力向上を目指して実施するものである。県学力学習状況調査の結果が昨年度より下回ったため、各校の授業改善のための支援として、県外講師の模擬授業を行い、思考力・判断力・表現力の向上を目指した授業づくりを推進していきたい。	
44	初任者ふるさと研修	指導課	—	5	4	初任者研修の一貫として行われる「ふるさとの教育研修」として、つがる市の教育と地域について理解を深め、教員としての資質向上を図る研修会である。今年度は該当者がおらず、実施できなかったが、県から指定されている研修であるため継続していきたい。	
45	地域を支え、地域に貢献する人材の育成	社会教育文化課	3	5	5	地域に貢献する人材育成のための取り組みとして、既存の社会教育関係団体（婦人会、PTA、子ども会等）が実施する研修会や広域連携事業の支援を継続し行い、地域リーダーの研鑽の場としている。25年度では、「地域で考え行動する公民館活性化事業」公開コンペに2団体が参加し、地域づくり団体の成長が図られた。公民館では、地域に直結した課題解決と組織育成のため森田地区絆づくり推進事業実行委員会が防災関連事業を手掛ける等、効果的事業展開が図られている。	
46	多様な学習活動の支援	社会教育文化課	4	4	4	市民の学習活動を拡充多様化させるためには、行政だけでなく民間活力との連携が必要である。25年度は玄侑宗久氏講演会を「おはなしサークルおひさま」と連携して実施している。高齢者向けの学習機会として、つがる市長寿大学、稲垣公民館稲車こころ塾が継続開催している。さらに、より専門的学習として弘前大学公開講座、森田公民館公開講座を開催し、幅広い学習ニーズに対応している。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
47	学習成果を生かした社会参加活動の支援	社会教育文化課	3	3	4	年に一度のつがる市総合文化祭は、市民の学習成果の集大成として盛大に行われている。25年度は4日間49団体が参加。松の館展示ギャラリーの利用は年間7件、小中学校・高校の活動展示等、更にその拡充に努める。そのほか、個別の団体による活動では、中学校での学習支援、老人福祉施設への定期的慰問、教室の開催といった、それぞれの技術を生かした社会参加活動が行われている。	
48	青少年のキャリア教育・体験活動の充実	社会教育文化課	3	4	4	市教育の基本目標「個性と郷土を大切に作る心豊かな人づくり」に向けて、郷土の意識醸成のための施策を関係機関と連携し展開する。24年度から発足した県教育支援プラットフォーム事業西北協議会には市社会教育委員3名が参画し、小中学校と民間企業とのパイプ役を果たしている。同時に体験活動の事業として、テレビ局職場見学会、星空観測会、公民館くらぶ等、特色ある事業を展開している。	
49	子どもの読書活動の充実	社会教育文化課	3	5	5	西北五つがる読書推進連絡会と連携した研修会のほか、子どもや親に読書への関心を高めるため、市単独でつがる市読書まつり（読み聞かせ、昔話、ブックコーティング、古本プレゼント等）を開催、併せて読み聞かせサークルの活動拡大に努めた。蔵書では、児童書、大型絵本も充実してきており、方針に沿った整備がなされている。	
50	学校と地域の協働による教育活動の充実	社会教育文化課	3	3	4	学校と密接な地域住民であるPTAの資質向上を図るため、研修会を共催し、生きる力を育む講座を開催するなど支援と助言を行ってきた。また、地域住民を巻き込んでの事業として、公開科学実験教室、音楽隊演奏会を定期的に開催している。	
51	家庭教育支援の充実	社会教育文化課	3	4	4	家庭教育支援を充実するためには、支援者の育成が必要との観点から、子育てサークルの支援育成を行った。今後キーパーソンとしての活動が期待される。木のおもちゃ講習会には乳幼児を持つ若い父母が参加し、親業への動機づけが図られた。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
52	地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	社会教育文化課	3	4	4	放課後児童の安全対策と保護者の就労支援を目的に、教育委員会では「子ども教室」、福祉部局では「児童クラブ」を、市内全小学校区に設置。地域住民の参画を得ながら、「放課後子どもプラン運営委員会」を設置し、子ども達にとって安全安心な居場所を整えている。	
53	社会教育委員の自己研鑽	社会教育文化課	3	5	4	西北地区社会教育委員研修会、社会教育振興大会、社会教育関係職員研修講座に参加。各委員とも、自身の団体活動を活発に行っているほか、個々による公民館事業、社会教育事業への講師やアドバイザーとして参加、協力体制が構築されている。	
54	社会教育施設の機能の充実と活用の促進	社会教育文化課	4	5	5	20年度より公民館活動の拠点館化を図り、市内全地区をカバーした学習活動が展開してきた。同時に、社会教育施設の管理設置を総合的に検討する時期にあり、25年度からは牛潟公民館ほか3施設に指定管理者制度を導入し、現在市内11施設が同制度により運営されている。	
55	社会教育関係職員の養成と資質の向上	社会教育文化課	3	5	5	社会教育の一層の推進を図るため、社会教育主事の配置と県内での研修を実施してきた。25年度は、社会教育主事講習に職員1名を派遣し資格取得した。今後も、計画的に社会教育主事の養成が望まれる。	
56	社会教育関係団体等の活動の支援	社会教育文化課	3	4	4	市民団体の学習活動、スポーツ活動を活性化し、組織として継続的かつ自主的な運営を促進させている。活動の場は主に公民館、体育館であるが、社会教育関係団体として登録することで市民とのマッチング、指導者の発掘に貢献できている。25年度認定団体数は、文系63団体2,207名、スポーツ系40団体2,664名である。	
57	芸術文化活動の推進	社会教育文化課	3	4	4	創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に向けて、市民の芸術文化活動を奨励している。25年度文化賞では、文化功労賞1名、青少年文化賞8名、文化奨励賞18名の計27名を表彰している。「松の館」ギャラリーを利用した展示実績は写真展をはじめ5団体、53日間開催されている。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
58	スポーツに関わる人材の育成・活用	社会教育文化課	5	5	5	生涯スポーツの振興（軽スポーツ・競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会が平成20年11月にNPO法人として設立したが、競技力向上のため、専門職員（指導者）の確保が求められる。毎年市民スポーツ大会の開催においては各種競技団体との連携をとり、県補助を受けて学校への指導者派遣の活用に取り組んできた。各団体において、競技力の向上や活発な活動が図られるよう、体育協会との連携を強化していく。選手派遣補助金を活用し、県大会以上の大会出場にかかる参加者負担の軽減を図っている。	
59	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	社会教育文化課	5	5	5	総合型地域スポーツクラブとして、稲垣公民館の支援のもと、いながきスポーツクラブが自主活動している。 また、TOTOSポーツ振興くじ助成事業を受け、車力楽笑スポーツクラブ（H22.3車力地区）が設立された。 今後の活動の拡充、他地区への普及効果を図るため、その活動を支えていく。	
60	スポーツ施設の効果的な活用	社会教育文化課	3	3	4	生涯スポーツの振興（軽スポーツ・競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会を平成20年11月、NPO法人設立し、スポーツ振興事業として補助事業を積極的に取り入れる等、施設の活用にも取り組んでいる。 また、スポーツの拠点施設である稲垣体育館に体育協会を指定管理者としているが、体育施設の効果的な活用を図るため、今後も随時指定管理者制度を導入していく。	
61	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	社会教育文化課	5	5	5	亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚の調査で遺跡の遺存状況を確認し、世界遺産登録推進に活用できるデータが得られた。調査結果は、文化庁、県教育委員会の高い評価を得ている。また、調査結果を各種講演会や世界遺産関連会議にて発表し、情報公開も図れた。	
62	史跡保存管理の周知	社会教育文化課	5	5	4	亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚調査により、史跡における調査や史跡保存管理の必要性を周知できた。	

平成25年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
63	世界遺産登録に向けての取組	社会教育文化課	5	5	4	世界遺産専門家委員会や文化庁において亀ヶ岡遺跡・田小屋野貝塚の専門的説明を行い、両史跡が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールできた。また、NPOに委託して市民向け講演会・現地見学・体験学習などを実施して、世界文化遺産登録推進活動に供し、多くの参加者・理解者を得ることができた。	
64	古木の保護管理	社会教育文化課	3	5	4	年間を通じた業務委託により保護保全管理に努めていると同時に、適時現地確認を行い現状把握に努めている。	
65	史跡等の整備、有効活用	社会教育文化課	5	5	5	史跡亀ヶ岡石器時代遺跡用地買上事業の促進をはかるため、史跡地内の補償調査を実施した。また、今年度より史跡田小屋野貝塚の実測測量をし、用地買上事業にも着手し、史跡の保存管理に努める。	
66	文化財等の情報発信	社会教育文化課	5	5	4	各種説明会・講演会、世界遺産登録推進事業などへの積極的な協力により、史跡や世界遺産を中心とした情報発信に大きな効果があった。	
67	伝統芸能の保存及び後継者の育成	社会教育文化課	3	5	4	後継者育成の取り組みが今後も課題となっていくことから、学校訪問事業等を継続し、育成推進を図る必要がある。	
68	伝統芸能保存フェスタの開催	社会教育文化課	4	5	4	伝統芸能保存協会主催のフェスタ（第9回）を継続して開催し、約350名の観客が参観した。フェスタの開催は、今後の継続的な伝統芸能の保存・継承活動及び地域社会の文化の向上に帰するものである。	
69	伝統芸能の映像の記録	社会教育文化課	4	5	4	各地域の失われつつあり、かつ、記録に残されていない伝統芸能を映像に記録・保存することで、永く後代の遺産となるものである。	
70	展示物の充実	社会教育文化課	5	5	4	カルコや木造亀ヶ岡考古資料館に県立郷土館から借用した資料を展示し、展示の充実を努めた。また、事前連絡があった場合には、担当学芸員が展示物の解説を行い、展示物の説明、意味づけの充実に努めた。	
71	資料館についての情報発信	社会教育文化課	5	5	4	資料館パンフレット・つがる市ホームページへの掲載の更新を行うとともに、改訂版世界遺産4道県共通パンフレットを活用することにより、情報発信に努めた。また、担当学芸員による展示物解説により、詳細な情報発信に大きな効果があった。	